

2050市全域ゼロカーボンの実現を目指して

[I] 第4回脱炭素先行地域における取り組みについて

高山市が県内で初めて、環境省の脱炭素先行地域（第4回）に選定された。

高山市と共同提案者（14社、1社団法人）が、連携して脱炭素先行地域づくりの取り組みを推進する。

【脱炭素先行地域の概要】

二酸化炭素削減（脱炭素）モデルの先進的な事例として、2025年までに国内で少なくとも100箇所の自治体（共同提案者との事業）を選定し、選定された自治体は環境省から5年間で最大50億円（補助率3分の2）の支援を受けることができる。

1 市の脱炭素先行地域における考え方

日本一の市域面積（うち森林面積92%）を有する高山市は、急峻な地形が多く、水が豊富であるなど自然エネルギーのポテンシャルが高い。

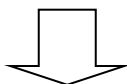
（令和4年3月末 FIT（国による固定価格買取制度）認定件数 水力発電 全国1位
地熱発電 全国5位）

市の脱炭素先行地域の取り組みは、豊富な水と急峻な地形を利用した小水力発電を中心に、木質バイオマス発電が小水力発電を補完する仕組みを構築し、自然エネルギーの地産地消による地域課題解決モデルとして2050年の市全域ゼロカーボンを目指す。

2 脱炭素先行地域事業の内容

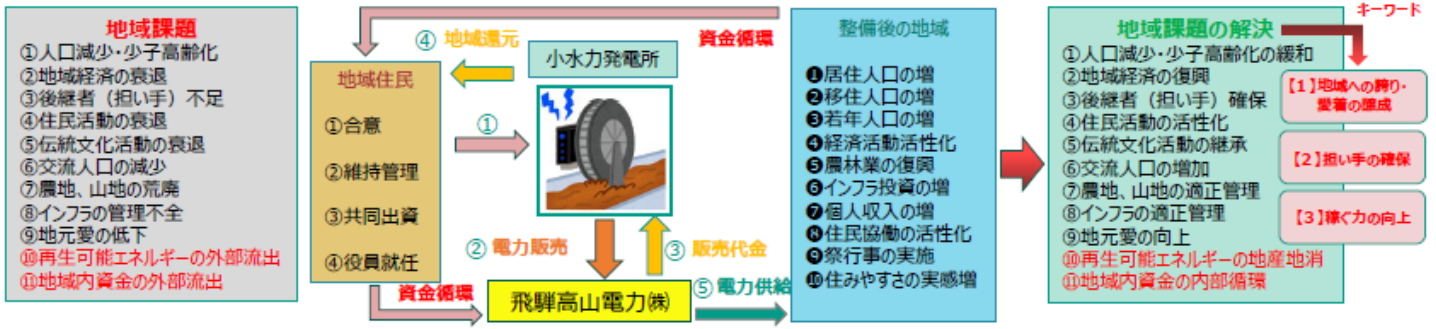
主な取り組み

- ①5年間の事業期間の中で10か所の新規小水力発電所及び3か所の木質バイオマス熱電供給設備で発電された電力に加え5か所の既存・着工中の小水力発電所の電力を新電力会社である飛騨高山電力（株）が買い取り、市内20エリア（小水力発電所立地11町内会及び9支所周辺）に供給する。（別紙1・別紙2 参照）
- ②小水力発電所建設に先立ち、発電事業者が地元住民の意向を確認したうえで、合意・維持管理・共同出資・役員就任の4つの手法を提示し、合意形成を図りながら協働で小水力発電所を整備する。（飛騨高山モデル）
- ③豊富な森林資源を活かし、木材をくまなく利用するため、製材端材を活用した木質バイオマス熱電併給設備を導入し、発電を行うとともに熱利用を推進する。
- ④自然エネルギー由来の電力供給量がリアルタイムで表示できる「見える化サービス」（中部電力パワーグリッド株式会社）による普及啓発や住民のウェルビーイング（幸福度）調査（一般社団法人CoIU設立基金）による効果測定を実施する。



これらの取り組みによる自然エネルギーの地産地消と地域内資金循環を実現することで、地域の活力を取り戻し、脱炭素社会の推進を図る。

【自然エネルギーの地産地消や地域内資金循環等による地域課題解決のイメージ】

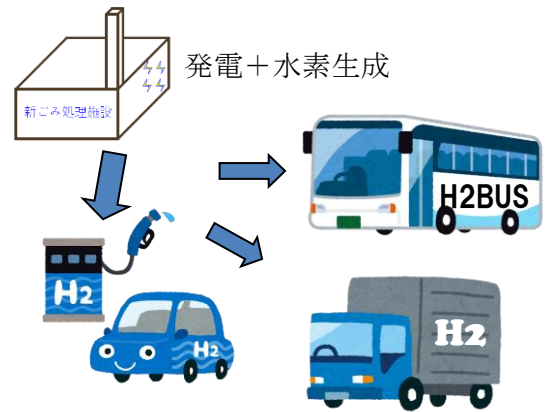


【飛騨高山モデルによる小水力発電所整備事例】

(R4. 4. 21 阿多野郷小水力発電所 起工式)



【水素利活用のイメージ】



【II】 2050市全域ゼロカーボンに向けた取り組み

1. 新ごみ処理施設での水素生成及び水素の利活用

ごみ焼却の余熱で発電する電力を利用した水素生成及び水素ステーション設置による水素自動車の需要拡大に向けた検討

2. モビリティ（自動車等）の電動化

バス、トラックを含む自動車等のEV（電気自動車）への切り替えの促進

3. 自然エネルギー地産地消の促進

市内における小水力発電所の増設や飛騨高山電力（株）による卒FIT電源（太陽光、地熱発電等）の受け入れによるグリーン電力供給区域の拡大

4. 市民意識の向上及び脱炭素ドミノの実現

脱炭素先行地域事業実施による市民の環境意識の向上及び脱炭素の取り組みの各地域への普及拡大

問 合 先	
担当課	森林・環境政策部 環境政策課
課長	清水浩一
係名	環境政策係
係長	小野貴史
連絡先	電話（直通 0577-35-3533） （内線 2282）